

令和8年度第2回 市内事業者の経営状況に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】 鯖江市内の各事業所に、原材料・エネルギー価格の高騰等や人手不足が及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後の支援策について検討する。

【調査期間】 令和8年7月21日(火)～7月27日(月)

【調査対象】 鯖江市内の事業所 (1,214 事業所)

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 58 社 (回答率：4.78%)

【回答まとめ】

① 人手不足の深刻化

半数以上の事業所が人手不足を感じており、「売上拡大ができない」「受注機会を逃している」といった経営上の影響が生じている。

② 物価高騰によるコスト負担の増加

燃料費や原材料費等の高騰を8割の事業所が実感しており、6割以上の事業所で10%以上のコスト上昇が発生している。

③ 売上・収益への影響の拡大

半数以上の事業所で売上が減少しているほか、約4割の事業所が十分な価格転嫁ができておらず、収益環境の悪化が懸念される。

【本アンケート結果に関する問合せ先】

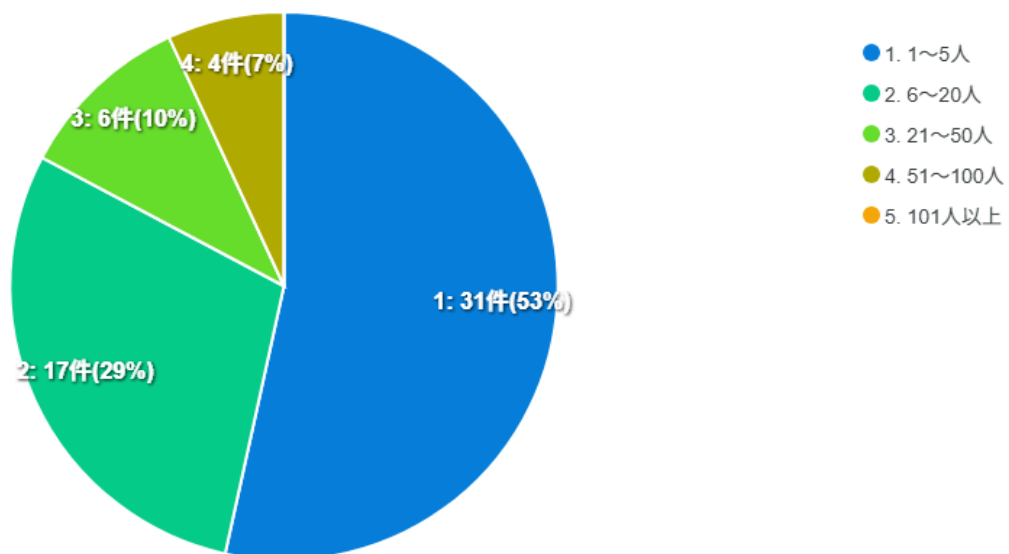
鯖江市産業交流部産業振興課 電話：0778-53-2229

【アンケート結果】

Q1 業種

業 種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	9	16
製造業（漆器関係）	5	9
製造業（繊維関係）	1	1.5
製造業（その他）	11	19
建設業	5	9
卸売業・小売業	10	17
宿泊業・飲食業	1	1.5
医療業・福祉業	6	10
その他サービス業	10	17
合計	58	100

Q2 従業員数



Q3 物価高騰等の影響により、貴事業所ではどのような影響が生じていますか。

(複数選択可)

最多は、「燃料費・原材料費・電気・ガス代等の高騰」が81%である。次いで「仕入・調達の遅れ」が48%、「労務費（人件費）の上昇」が36%となっている。

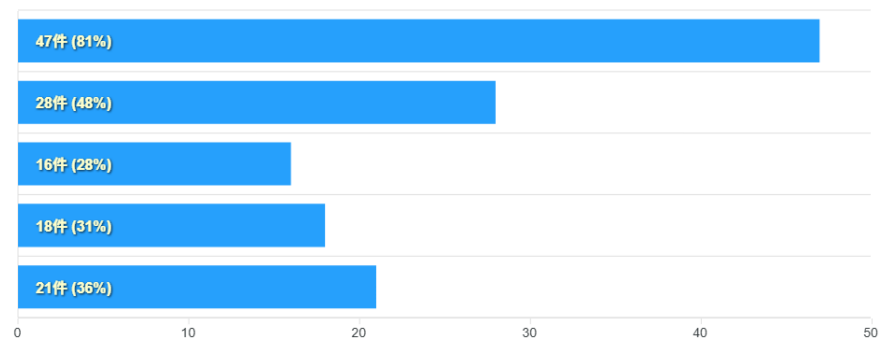
1.燃料費・原材料費・電気・ガス代の高騰

2.仕入・調達の遅れ

3.輸送費の上昇

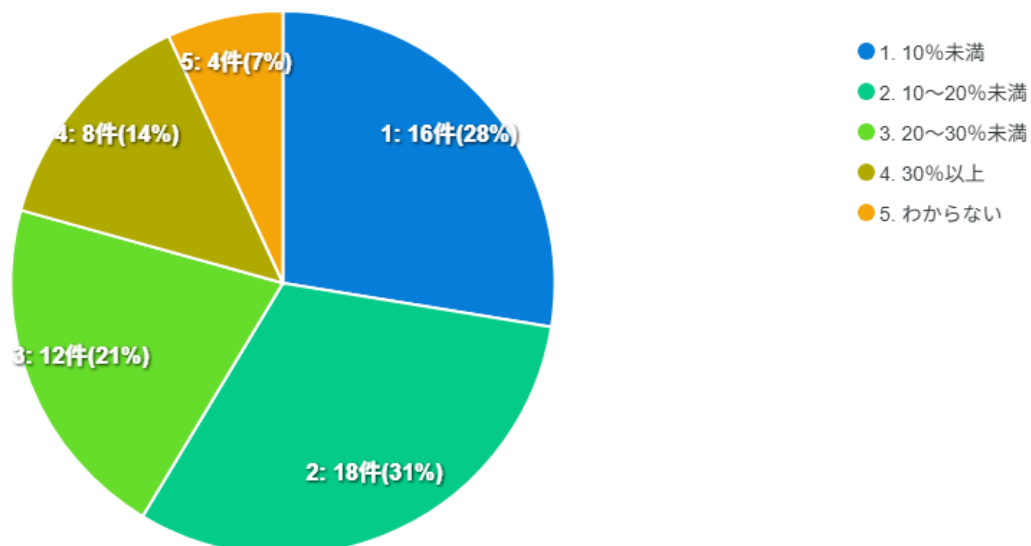
4.取引先の受注減

5.労働費(人件費)の増加



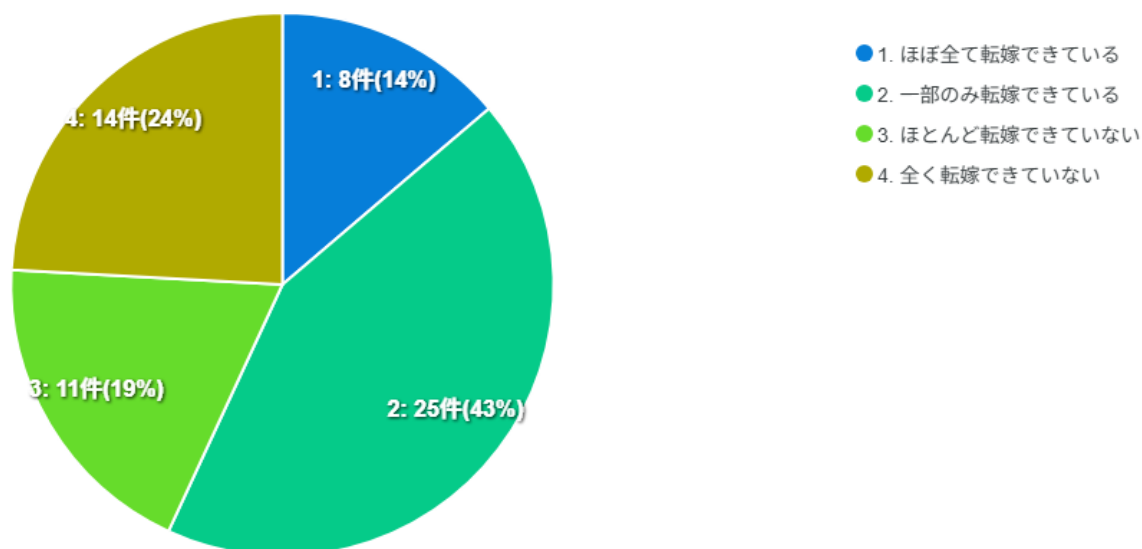
Q4 コスト上昇について、4月期と比較してどの程度と感じていますか。

最多は、「10～20%未満」が31%である。「20～30%未満」の21%、「30%以上」の14%と合わせると、66%の事業所が10%以上のコスト上昇を実感している。



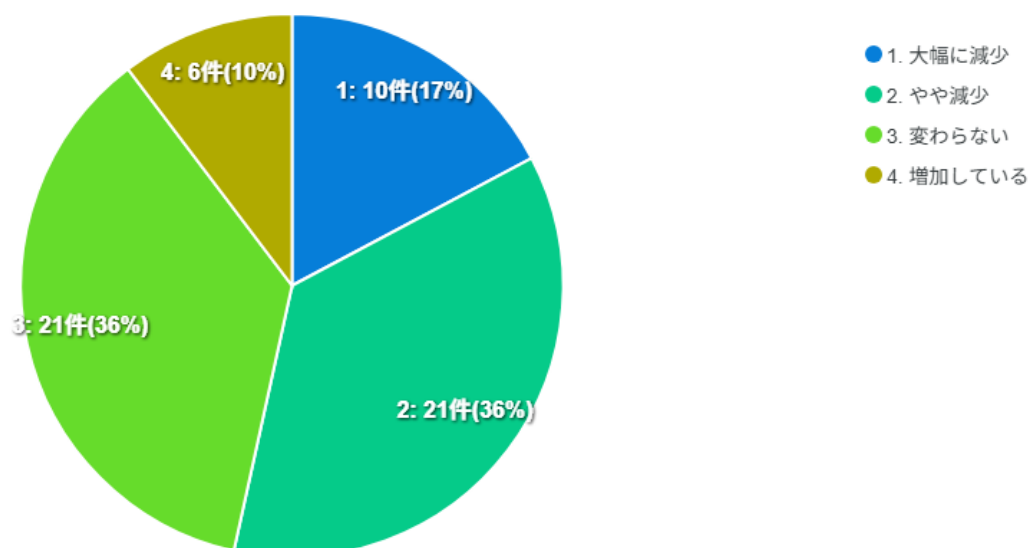
Q5 コスト上昇分の価格転嫁の状況についてお聞かせください。

最多は、「一部のみ転嫁できている」が43%である。一方、「ほとんど転嫁できていない」が19%、「全く転嫁できていない」が24%となっており、43%の事業所が十分な価格転嫁ができていない。



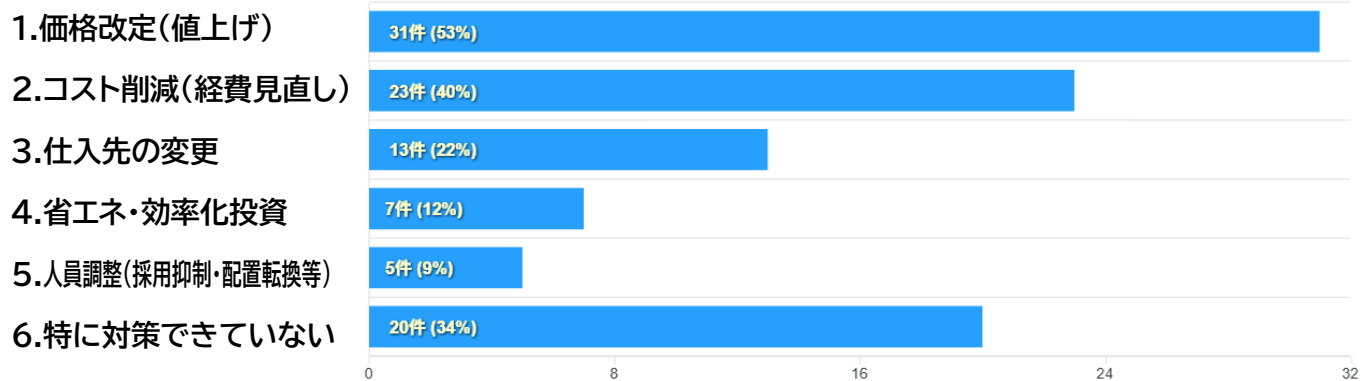
Q6 物価高騰等の影響により、貴事業所の売上にはどのような変化が生じていますか。

最多は、「やや減少」が36%である。「大幅に減少」の17%と合わせると53%となり、半数以上の事業所で売上が減少している。



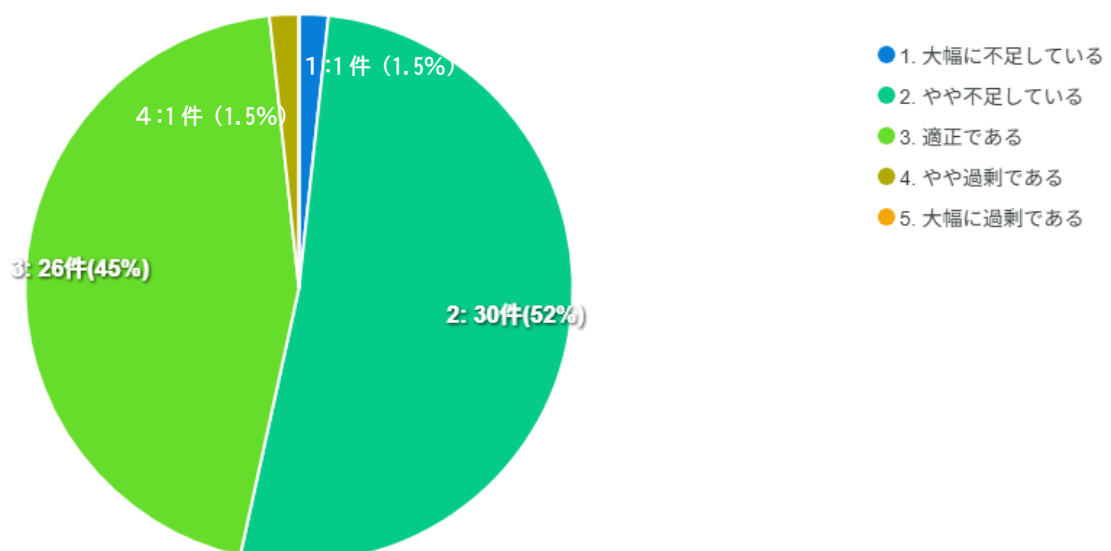
Q7 コスト上昇への対応として、現在実施している取り組みをお選びください。

最多は、「価格改定（値上げ）」が53%である。次いで「コスト削減（経費見直し）」が40%となっている。一方、「特に対策できていない」との回答も34%あり、対応に苦慮している事業所も見受けられる。



Q8 現在の従業員数について、貴事業所ではどのような状況ですか。

最多は、「やや不足している」が52%である。「大幅に不足している」と合わせて、半数以上の事業所が人手不足を感じている。



Q9 人手不足により、経営活動にどのような影響が生じていますか。(複数回答可)

最多は、「売上拡大ができない」が40%である。次いで「受注機会を逃している」が31%となっており、人手不足が事業活動の制約要因となっていることがうかがえる。

1.受注機会を逃している

18件 (31%)

2.売上拡大ができない

23件 (40%)

3.従業員の残業が増加している

6件 (10%)

4.従業員教育が十分にできない

12件 (21%)

5.新規事業・設備投資に着手できない

11件 (19%)

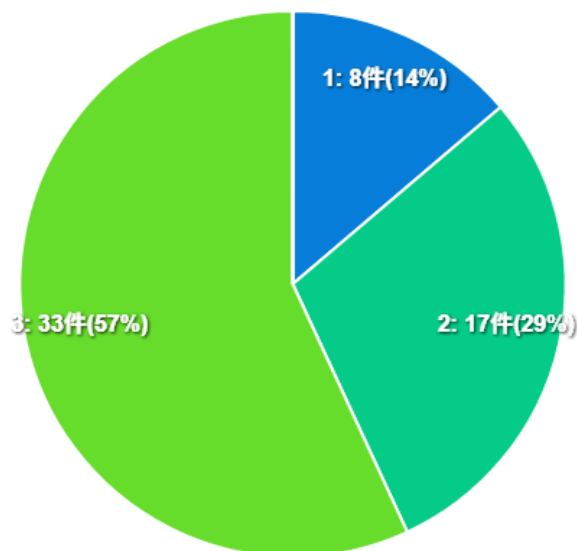
6.特に影響はない

20件 (34%)

0 6 12 18 24

Q10.今後1年程度の人員確保の見通しについて、どのようにお考えですか。

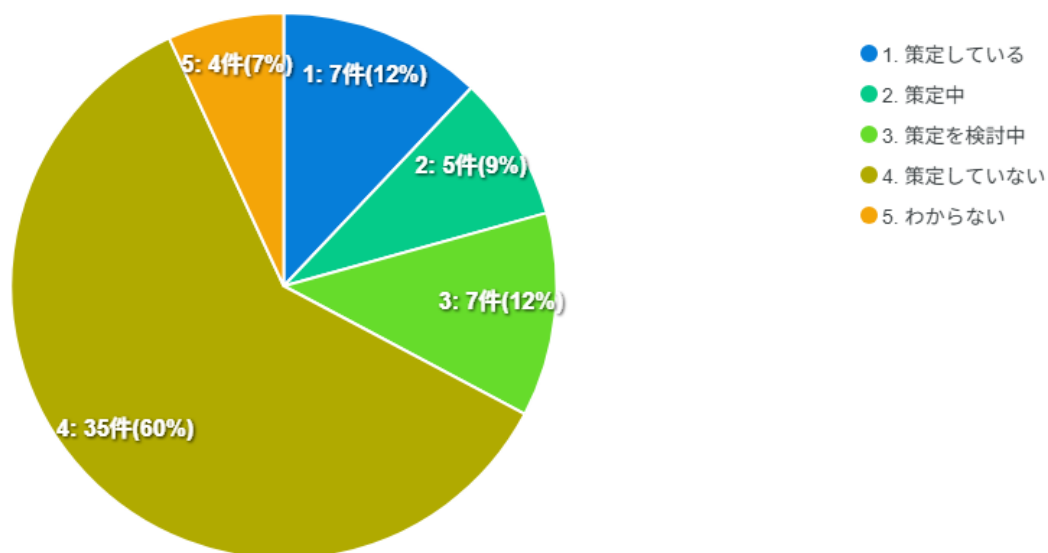
最多は、「現状程度で推移する」が57%である。一方、「やや不足感が強まる」が29%、「現在より不足感が強まる」が14%となっており、43%の事業所が今後の人手不足の深刻化を懸念している。



- 1. 現在より不足感が強まる
- 2. やや不足感が強まる
- 3. 現状程度で推移する
- 4. 改善する
- 5. 大きく改善する

Q11. 事業継続計画(BCP)の策定状況について、お選びください。

最多は、「策定していない」が60%である。「策定している」は12%、「策定中」は9%にとどまっており、BCPの策定は十分に進んでいない状況がうかがえる。



Q12【自由記述より抜粋】

◆価格の上昇が短期間にめまぐるしく続いている為、その都度価格改定するのはあまりに頻繁すぎてお客様に伝えづらい。人手不足に関しては逼迫していないが、求人を出すにも今は経費をかけないと無料の求人では人が集まらないので、なにをするにも費用がかかるのが現状。

◆県外からの企業の営業活動が多くなっている

◆物価高により 客数の減少

来店頻度の減少

5,000 円以上のコースの減少

ディナーの客単価の減少

アルコールの注文減少

食材高騰で利益の減少 特に野菜, 輸入食材の高騰

人手不足による売り上げ損失

人件費高騰で利益の減少

◆技術継承するための若手人材が全く確保(採用)できない

◆塗装業ですので、圧倒的に塗料や溶剤のコストが上がっています。

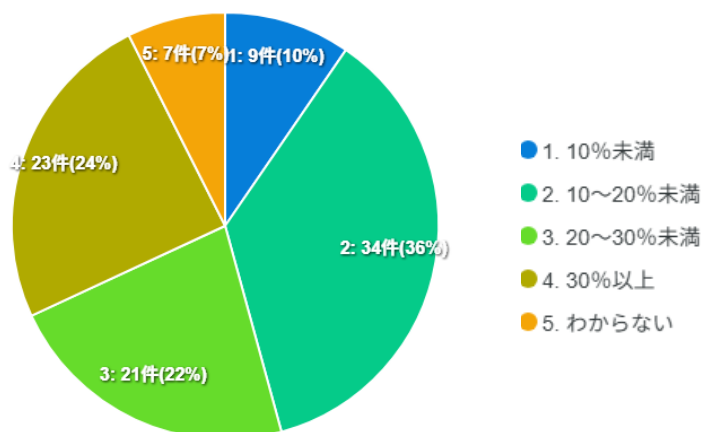
◆本当に大変！作業現場での 暑さ対策 人手不足 安全対策等 中小企業では限界部分がでています。

◆丹南地域においては大企業の工場に人手が行ってしまうためか採用活動に苦労しています。大企業と同等の待遇を中小企業で行うことは難しく、何らかの優遇措置がないものか考えます。

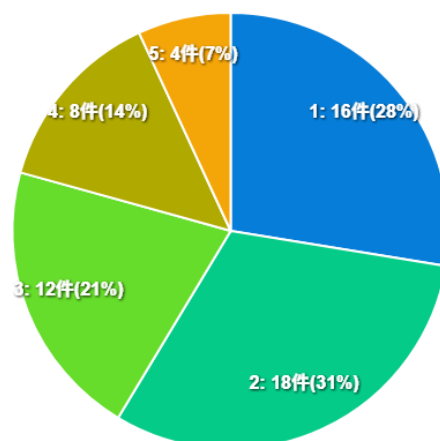
【第1回調査(4月)との比較】

① コスト上昇の割合

〈第1回〉(前年同時期との比較)



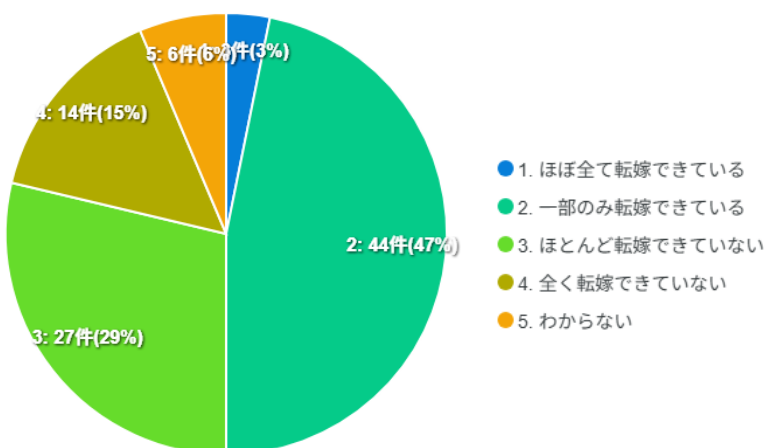
〈第2回〉(4月との比較)



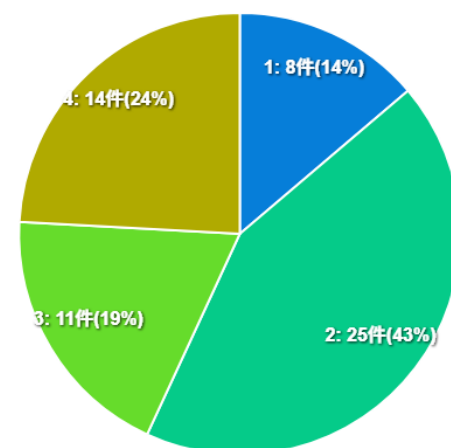
第1回調査では「10～20%未満」が36%、第2回調査では31%と最も多かった。両調査とも多くの事業所がコスト上昇を実感しており、依然として厳しい経営環境が続いている。

② コスト上昇の価格転嫁について

〈第1回〉



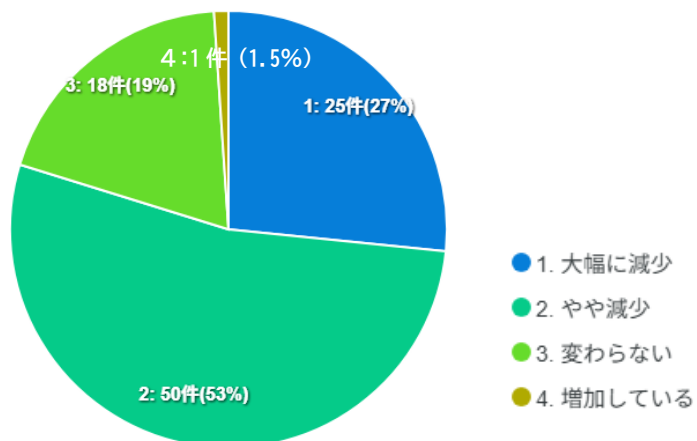
〈第2回〉



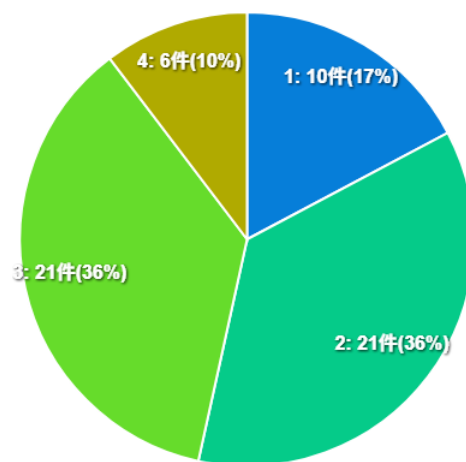
第1回、第2回ともに「一部のみ転嫁できている」が最も多い。一方で、「ほとんど転嫁できていない」と「全く転嫁できていない」を合わせると約4割となっており、十分な価格転嫁が進んでいない状況が続いている。

③ 売上

〈第1回〉



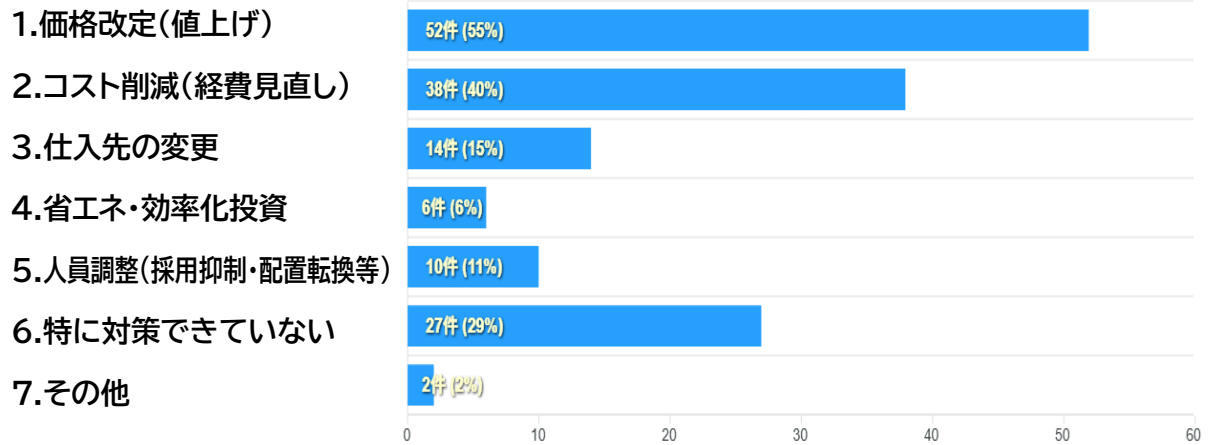
〈第2回〉



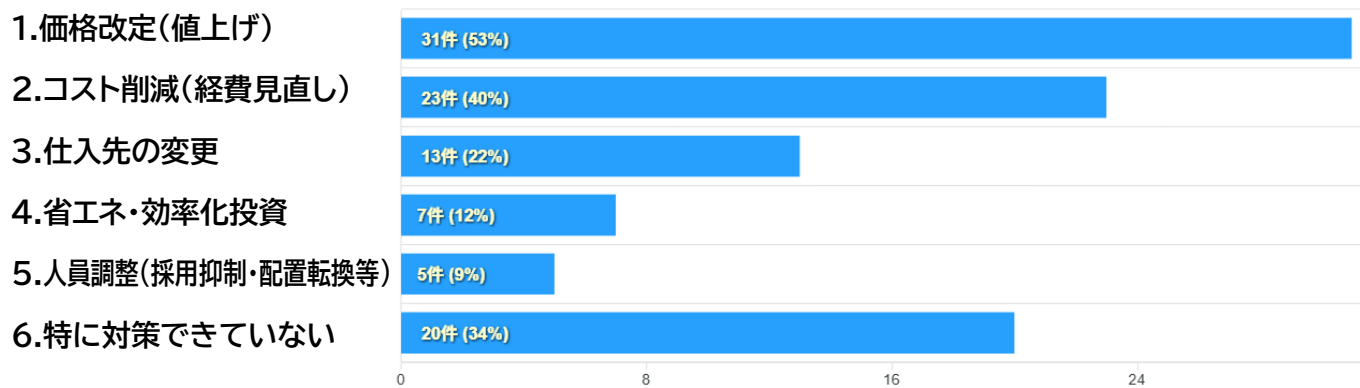
第1回調査では売上が減少している事業所が80%であったのに対し、第2回調査では53%となった。改善の傾向はみられるものの、依然として半数以上の事業所で売上減少が続いている。

④ コスト上昇への対応

〈第1回〉



〈第2回〉



第1回、第2回ともに「価格改定（値上げ）」が最も多く、次いで「コスト削減（経費見直し）」となった。一方で、「特に対策できていない」との回答も一定数みられ、コスト上昇への対応に苦慮している事業所も見受けられる。

【まとめ】

第1回調査と比較すると、売上減少の割合は改善傾向にあるものの、コスト上昇や価格転嫁の状況に大きな変化はみられず、依然として物価高騰の影響が事業活動に及んでいることがうかがえる。